

令和3年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事 業 名	令和元年度現計予算額		令和3年度当初総務部長内示額						令和3年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額					
	総 額	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源
1 家計改善支援事業	0	0	0					0	4,600	3,064				1,536	4,600	3,064				1,536
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
計	0	0	0	0	0	0	0	0	4,600	3,064	0	0	0	1,536	4,600	3,064	0	0	0	1,536

令和3年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活困窮者自立支援事業費

(細目名) 家計改善支援事業費

(事業名) 家計改善支援事業

(単位:千円)

	総額	財源内訳					査定総額	財源内訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度当初予算額	0						4,600	3,064				1,536	
令和元年度当初予算額	0												
令和元年度現計予算額	0												
令和3年度当初要求額	4,600	3,064				1,536	債務負担行為	千円(年度～ 年度)					
令和3年度当初総務部長内示額	0												
令和3年度財務部長復活内示額													
令和3年度復活要求額	4,600	3,064				1,538							

事業内容	予算要求内容
<p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家計の収支の均衡がとれていないなどの相談に応じ、家計に課題を抱える生活困窮者の家計状況を適切に把握し、生活の再生に向けた家計改善の意欲を引き出す。 専門的な助言・指導等を行い、家計を管理する力を高める。 生活の早期再生へ導き、かつ再び困窮状態になることを防ぐ。 <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の経済的問題の相談に応じ、根源的な課題をともに理解する。 家計の視点から「見える化」しながら、必要な情報の提供及び助言を行う。 支出の節約その他家計に関する継続的な指導、滞納解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理の支援、生活に必要な資金の貸付けのあっせん等を行う。 <p>(根拠法令等)</p> <p>生活困窮者自立支援法第2条、第3条第5項、第7条 平成30年5月31日 参議院付帯決議</p> <p>[復活理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法の基本理念の具現化には、包括的な支援を提供可能な体制が必要。 令和3年度は、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の完全実施を目指した集中実施期間の最終年度である。 新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮になった世帯の多くが、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付を複数回受け、今後返済に向けた家計相談が増加する。 税金や保険料の滞納などのある世帯に対し、早期に家計改善事業を実施することにより、困窮状態からの立ち直りを支援する。 <p>〈具体的な効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 自力で家計を管理できるようになり、世帯の家計基盤が整う。 税、公共料金等の滞納や債務の解消、再び困窮状態になることを予防。 市民福祉課所管のアウトリーチ事業と本事業、就労準備支援事業の同時実施により、ひきこもり状態や氷河期世代の人達の社会的自立に向け寄り添う支援や自立相談支援の強化につながる。(包括的支援によるより高い効果) 	<p><家計改善相談支援員人件費></p> <p>報酬: 2,990,016円 (2,991千円) 手当等: 647,836円 (648千円) 共済費: 624,014円 (625千円) 旅費: 240,000円 (240千円) <u>小計 4,501,866円 (4,504千円) ①</u></p> <p><その他の経費></p> <p>普通旅費: 18,600円 (19千円) 消耗品費: 76,700円 (77千円) <u>小計 95,300円 (96千円) ②</u></p> <p><u>事業費合計 4,597,166円 (4,600千円) ①+②</u></p> <p>生活困窮者就労準備支援事業及び生活困窮者家計改善支援事業が努力義務化されることを受け、両事業に地方自治体に取り組みやすくなるように必要な支援措置を講じつつ、今後3年間で集中的に実施体制の整備を進め、全ての地方自治体において両事業が完全に実施されることを目指すこと。</p> <p>※ <u>国庫補助率 2/3</u> 条件: 自立相談支援事業、就労準備支援事業との一体的実施</p>